

# 高橋伸彰 教授 略歴・主要著作目録

## 略歴（学歴および職歴）

1953年7月	北海道三笠市で生まれる
1972年3月	北海道立札幌南高校 卒業
1976年3月	早稲田大学 政治経済学部 経済学科 卒業
1976年4月	日本開発銀行（現日本政策投資銀行）入行
1979年4月	日本経済研究センター経済分析部エコノミスト
1984年7月	通商産業大臣官房企画室主任研究官
1987年7月	日本開発銀行人事部調査役
1988年7月	日本開発銀行総務部調査役
1990年4月	米国ブルッキングス研究所 visiting scholar
1991年4月	日本開発銀行名古屋支店企画調査課長
1993年7月	日本開発銀行設備投資研究所主任研究員
1998年4月	日本開発銀行総務部次長兼経営計画室長
1999年4月	立命館大学国際関係学部教授（～現在に至る）
2007年4月	立命館大学国際関係学部長・国際関係研究科長（～2009年3月）
2010年4月	国際日本文化研究センター客員教員（教授）（～2012年3月）
2011年4月	立命館大学国際地域研究所長（～2015年3月）

## 研究業績

### 著書（単著）

- 『数字に問う日本の豊かさ』中公新書、中央公論新社、1996年  
『優しい経済学』ちくま新書、筑摩書房、2003年  
『少子高齢化の死角』ミネルヴァ書房、2005年  
『グローバル化と日本の課題』岩波書店、2005年  
『ケインズはこう言った 迷走日本を古典で斬る』NHK新書、2012年

## 著書（共編著）

- 『設備投資と日本経済』（国則守生との共著）東洋経済新報社、1984年  
『脱成長の地域再生』（神野直彦との共編著）NTT出版、2010年  
『日本は変わるか』（大久保史郎との共編著）法律文化社、2011年  
『アベノミクスは何をもたらすか』（水野和夫との共著）岩波書店、2013年

## 著書（分担執筆）

- 「円高」、『トピックス日本経済 87-88』（佐和隆光編）マグローヒルブック、pp.62-82、1988年  
「民間余剰資金の活用」、『都市開発と証券化』（日本開発銀行都市開発証券研究グループ編）日本経済新聞社、pp.37-49、1990年  
「貧困問題と日本の経済協力」、『クリティーク国際関係学』（関下稔ほか編著）東信堂、pp.103-124、2001年  
「生活様式と都市産業」、『都市経済と産業再生』岩波講座 都市の再生を考える〈第4巻〉（神野直彦ほか編著）岩波書店、p.159-184、2004年  
「世界の中の日本経済」、『ニューフロンティア国際関係』（安藤次男ほか編著）東信堂、pp.233-256、2006年  
「人は文明のみで生きるにあらず」、『ポスト新自由主義』（山口二郎編著）七つ森書館、pp.72-86、2009年  
「生活第一の内需主導へ」、『民主党政権は何をなすべきか』（山口二郎編著）岩波書店、pp.72-86、2010年  
「世界の中の日本経済」、『エティック国際関係学』（奥田宏司ほか編著）東信堂、pp.229-246、2011年  
「世界の中の日本経済」、『プレリユード国際関係学』（板木雅彦ほか編著）東信堂、pp.187-206、2016年

## 【論文等】

- 「民間設備投資の波及効果」『調査』52号、pp.1-40、日本開発銀行、1982年5月  
「最近の更新投資をめぐる諸問題の検討」『調査』59号、pp.1-52、日本開発銀行、1983年3月  
「海外直接投資の国内経済に及ぼす影響」『調査』67号、pp.1-29、日本開発銀行、1984年1月  
「研究開発と技術進歩」『調査』71号、pp.1-29、日本開発銀行、1984年5月  
「コンテストブル市場の理論」『季刊通産政策研究』9号、pp.1-24、通商産業調査会、1985年3月  
「研究開発における政府の役割」『季刊通産政策研究』9号、pp.65-83、通商産業調査会、1985

年 3 月

「設備更新期間の実証分析」『季刊通産政策研究』10 号、pp.63-80、通商産業調査会、1985 年 9 月

「景気は本当に底を打ったのか」『中央公論』102 巻 13 号、pp.170-178、中央公論社、1987 年 11 月

「歯止めなき円高の不安」『中央公論』103 巻 1 号、pp.109-113、中央公論社、1988 年 2 月

「構造調整と都市再開発」『新都市』42 巻 4 号、pp.13-16、都市計画協会、1988 年 4 月

「大国日本の内なる貧しさ」『中央公論』104 巻 2 号、pp.76-85、中央公論社、1989 年 2 月

「成熟経済下における企業戦略」『ビジネスレビュー』36 巻 4 号、pp.57-85、一橋大学産業経営研究所、1989 年 3 月

「負担の軽減と公平をいかに図るか」『運輸と経済』1987 年 7 月号、pp.35-40、運輸調査局、1989 年 7 月

「Toward the Legacy of Industrial Policy」『Japanese Economic Studies』Vol.18 No.13、pp.35-52、1990 年 4 月

「産業政策の遺した夢に向けて」『中央公論』104 巻 6 号、pp.130-140、中央公論社、1990 年 6 月

「国を亡ぼす素人政権の経済政策」『中央公論』108 巻 13 号、pp.114-123、中央公論社、1993 年 12 月

「公共料金を密室で決めていいのか」『中央公論』109 巻 6 号、pp.154-159、中央公論社、1994 年 6 月

「誰のための景気回復宣言か」『中央公論』109 巻 12 号、pp.84-92、中央公論社、1994 年 11 月

「不況の終わり、停滞のはじまり」『中央公論』111 巻 4 号、pp.39-49、中央公論社、1996 年 3 月

「「最善をつくしたはず」のマクロ政策はなぜ失敗した」『週刊エコノミスト』74 巻 11 号、pp.59-62、毎日新聞社、1996 年 3 月

「空洞化の克服をめぐる」『ESP』370 号、pp.58-61、経済企画協会、1996 年 7 月

「実感なき回復の背景を探る」『景気観測』838 号、pp.12-14、国民経済研究協会、1996 年 7 月

「高齢社会の不安を超えて」『中央公論』112 巻 3 号、pp.122-129、中央公論社、1997 年 2 月

「構造改革の意味を問う」『JCR 格付け』1997 年 2 月号、pp.2-5、日本格付研究所、1997 年 2 月

「「切れる」政府をどうつくるか」『論争東洋経済』10 号、pp.48-57、東洋経済新報社、1997 年 11 月

「低成長と高齢化に関する試論」『民主主義研究会紀要』26 号、pp.1-15、民主主義研究会、

- 1997年11月
- 「The Exaggerated Crisis of the Aged Society」『Reference Reading Series』、Foreign Press Center Japan、1997年
- 「「信用」を低下させたのは誰だ」『中央公論』113巻4号、pp.54-62、中央公論社、1998年3月
- 「財政改革と景気対策は両立するか」『経済セミナー』1998年5月号、pp.26-27、日本評論社、1998年5月
- 「ルビコンを渡った日本の財政赤字」『週刊エコノミスト』78巻8号、pp.74-77、毎日新聞社、2000年2月
- 「小泉首相の財政再建」『週刊エコノミスト』79巻37号、pp.32-33、毎日新聞社、2001年9月
- 「構造改革の進め方についての疑問」『中央公論』117巻1号、pp.72-79、中央公論新社、2002年1月
- 「効率」より「やさしさ」をめざして」『世界』710号、pp.69-74、岩波書店、2003年2月
- 「高齢者は裕福」は本当か」『週刊エコノミスト』81巻26号、pp.52-55、毎日新聞社、2003年6月
- 「まかり通る「強者」の論理」『世界』717号、pp.33-36、岩波書店、2003年8月
- 「郵政民営化」への尽きない疑問」『世界』734号、pp.36-41、岩波書店、2004年12月
- 「ケインズの経済学」宮崎義一他訳『ケインズ』中公クラシックス、pp.1-31、中央公論新社、2005年12月
- 「回復に一喜一憂してよいのか」『経済セミナー』2006年2月号、pp.30-33、日本評論社、2006年2月
- 「景気回復劇」の舞台裏で」『世界』750号、pp.111-117、岩波書店、2006年3月
- 「経済合理性の罫 「消費者利益」は最優先されるべきか」『週刊エコノミスト』84巻22号、pp.24-25、毎日新聞社、2006年4月
- 「郵政民営化と公共サービスの関係について」『法律時報』78巻6号、pp.55-60、日本評論社、2006年6月
- 「新訳が証明する「ケインズは死んでいない」(ケインズ『雇用、利子および貨幣の一般理論』)」『週刊東洋経済』6162号、pp.110-113、東洋経済新報社、2008年9月
- 「時代が求めたハイエクの「新自由主義」思想(ハイエク『自由の条件』)」『週刊東洋経済』6171号、pp.150-153、東洋経済新報社、2008年11月
- 「富の追求を自然な欲望と承認した経済学の帰結(アダム・スミス『国富論』)」『週刊東洋経済』6178号、pp.106-109、東洋経済新報社、2008年12月
- 「思想や精神の経済に及ぼす影響力を究明 (マックス・ウェーバー『プロテスタンティズム

- の倫理と資本主義の《精神》)』『週刊東洋経済』6194号、pp.136-139、東洋経済新報社、2009年3月
- 「飛躍する資本主義の起動力を理論化」(シムペーター『経済発展の理論』)『週刊東洋経済』6203号、pp.118-121、東洋経済新報社、2009年5月
- 「経済失政が続いた原因は成長信仰にある」『中央公論』125巻4号、pp.50-57、中央公論社、2010年4月
- 「TPPより地球の掟」『TPPと日本の論点』農文協ブックレット2、pp.110-115、農山漁村文化協会、2011年4月
- 「「災後」の復興に胚胎する脱成長の地域再生」『生活経済政策』178号、pp.3-6、生活経済政策研究所、2011年11月
- 「非自発的雇用という日本経済の危機」『生活経済政策』187号、pp.11-15、生活経済政策研究所、2012年8月
- 「何のための、誰のための「日本再生戦略」か」『月刊自治研』637号、pp.10-14、自治労出版センター、2012年10月
- 「生活者軽視のトンデモ政策－アベノミクスという名のゾンビー」『月刊社会民主』694号、pp.7-11、社会民主党、2013年2月
- 「TPPの虚妄に惑わされず、豊かな地域の生活を再生せよ」『JA教育文化』2013年3月号、pp.2-5、「家の光」協会、2013年3月
- 「雇用と生活を軽視したGDP主義で現代日本経済の再生はない」『アベノミクスと日本の論点』農文協ブックレット8、pp.25-35、農山漁村文化協会、2013年5月
- 「日本はどこまで貧しくなるか」『週刊エコノミスト』91巻48号、pp.28-29、毎日新聞社、2013年10月
- 「失われた40年－異端のエコノミストの警告－」『経済科学通信』第133号、pp.68-73、基礎経済科学研究所、2013年12月
- 「日本経済の発展戦略－いまに生きる私たちのミッション－」『運輸と経済』800号、pp.21-24、運輸調査局、2014年2月
- 「アベノミクスに対する尽きない疑問－「失われた20年」の根因は何か－」『世界』863号、pp.42-49、岩波書店、2014年11月
- 「「失われた20年」の俗説に潜む発想からの転換を」『生活経済政策』215号、pp.6-10、生活経済政策研究所、2014年12月
- 「賃上げは労働者の権利である」『DIO 連合総研レポート』301号、pp.6-10、連合総合生活開発研究所、2015年2月
- 「下村治と高橋亀吉に見るポスト成長論」『立命館国際地域研究』41号、pp.33-52、立命館大学

国際地域研究所、2015年3月

「アベノミクスと岐路に立つ日本経済—失われた20年の根因を探る—」『市政研究』187号、pp.42-70、大阪市政調査会、2015年4月

「賃上げ闘争は始まったばかりである」『月刊社会民主』721号、pp.58-61、社会民主党、2015年6月

「成長は豊かな社会をもたらすのか？」『DIO 連合総研レポート』310号、pp.4-7、連合総合生活開発研究所、2015年12月

「経済学の貧困と経済の危機に関する一考察—宇沢弘文の思想に学ぶ—」『立命館国際関係研究』28巻4号、pp.61-77、立命館大学国際関係学会、2016年3月

「永遠の「道半ば」に潜む安倍首相の真意」『週刊金曜日』25巻2号、pp.14-17、金曜日、2017年1月

「持続可能な社会に原発は不要である」『科学』87巻3号、pp.271-276、岩波書店、2017年3月

「日本の電力会社は本当に公益企業なのか？」『科学』87巻2号、pp.456-462、岩波書店、2017年5月

「アベノミクス「景気拡大」の死角」『世界』900号、pp.82-89、岩波書店、2017年9月

#### [講演・報告・研究発表など]

会見「価格破壊研究会」、日本記者クラブ、1994年11月

会見「超円高下の日本経済研究会」、日本記者クラブ、1995年7月

会見「1996年経済見通し」、日本記者クラブ、1996年1月

会見「1998年経済見通し」、日本記者クラブ、1998年1月

会見「1999年経済見通し」、日本記者クラブ、1999年1月

会見「2001年経済見通し」、日本記者クラブ、2001年1月

「景気討論会」（於高松）日本経済新聞社、2001年10月

「景気討論会」（於広島）日本経済新聞社、2004年3月

「J.M. ケインズ『一般理論』を読む」京都精華大学主催古典講座、2004年6月

「グローバル化と日本の課題—小泉構造改革の中間総括—」日本経済研究センター、2004年9月

「景気討論会」（於大阪）日本経済新聞社、2005年7月

「少子高齢社会への対応のあり方について」参議院少子高齢社会に関する調査会の参考人、2007年2月

「小泉・安倍政権の経済政策」日本公共政策学会2007年春期全国大会、2007年6月

- 「地域経済の課題—夕張から世界へ」フォーラム in 札幌時計台、2008年3月
- 「日本経済 これからのシナリオ」九州生産性本部経営講座、2008年11月
- 「グローバル経済の危機と都市の再生」大阪市立大学大学院 創造都市研究科重点研究シンポジウム基調講演、2008年11月
- 「金融危機と日本の課題—何が問われているか」全国自治労労働組合主催 2009 春闘中央討論集会、2008年12月
- 「日本経済の混迷と構造転換の可能性」立命館大学土曜講座、2009年3月
- 「2010年度予算案について」衆議院予算委員会での公述人、2010年2月
- 「日本経済の再生—閉塞感の本質は何か」立命館大学社会システム研究所シンポジウム、2010年11月
- 「成長から適応への転換—日本経済が失った40年」立命館大学土曜講座、2012年4月
- 「ケインズ『一般理論』を読む」立命館大学土曜講座、2012年10月
- 会見「著書と語る—『ケインズはこう言った』—」、日本記者クラブ、2012年11月
- 「アベノミクスの批判的検証」北海道大学公共政策研究会、2013年2月
- 「アベノミクスは何をもたらすか」現代資本主義研究会、2013年6月
- 「これでいいのか日本経済の見方・考え方」NTT 労組執行委員研修会、2013年11月
- 「日本経済に対する見方・考え方—2014年春闘に向けて」JAM2014 春季生活闘争中央討論集会での基調講演、2013年12月
- 「2015 春季生活闘争を取り巻く経済情勢と賃上げの必要性」2014 フード連合春季討論集会での基調講演、2014年11月
- 会見「経済の危機と経済学の貧困」、日本記者クラブ、2015年4月
- 「アベノミクスからの転換と持続可能な社会への展望」2015年中央労福協全国研修会での基調講演、2015年5月
- 「脱成長の時代の経済学—対人援助職者にとっての資本主義経済の現在—」対人援助学会第7回年次大会基調講演、2015年11月
- 「実感なきアベノミクスの回復に潜む戦後の労使関係」「職場の人権」例会、2018年2月

#### **[新聞、雑誌での連載、定期執筆]**

- 「生活の数字」、『中央公論』中央公論社、1991年1月号～1992年11月号まで計19回
- 「経済気象台」(史佳)、朝日新聞、1995年2月27日～1998年8月28日まで計41回
- 「経済気象台」(聖宜)、朝日新聞、1998年10月1日～2000年3月31日まで計16回
- 「論点」(政治欄)、産経新聞、1999年11月21日～2001年2月25日まで計4回
- 「大機小機」(文鳥)、日本経済新聞、2001年5月21日～2012年2月11日まで計51回

「成長と豊かさを考える」(やさしい経済学)、日本経済新聞、2000年12月22日～29日まで計6回

「現代のことば」、京都新聞、2003年7月8日～2006年4月19日まで計16回

「読み・解く」経済、朝日新聞、2004年2月7日～2004年10月9日まで計8回

「書評」(読書欄)、朝日新聞、2006年4月2日～2008年3月23日まで計42回

「温風寒風」(経済欄)、北海道新聞、2006年7月23日～2010年2月6日まで計15回

「現代読書灯」(文化欄)、北海道新聞、2007年6月11日～2013年2月3日まで計19回

「書評」(文化欄)、『中央公論』中央公論社、2013年1月号～2013年12月号まで計12回

「各自核論」(解説欄)、北海道新聞、2013年9月27日～2015年11月14日まで計7回

「経済私考」、『週刊金曜日』、2017年2月10日号～連載中

#### [その他の寄稿、討論、座談など]

「成長依存の発想から脱却を」『経済教室』、日本経済新聞、1996年3月29日

「企業・官僚の痛みあいまい－経済白書を読んで－」『経済教室』、日本経済新聞、1996年8月15日

「財政均衡は目的ではない」『経済教室』、日本経済新聞、1997年4月10日

「地方行政改革の視点」(石弘光、伊藤元重、仁坂吉伸との座談)、『ESP』1997年7月号、経済企画協会

「特別減税恒久化検討を－景気対策を考える－」『経済教室』、日本経済新聞、1998年3月6日

「設備廃棄、支援には条件を」『経済教室』、日本経済新聞、1999年4月7日

「改革、先送りは逆効果」『経済教室』、日本経済新聞、2000年2月17日

「今こそ家計重視の政策を」『経済教室』、日本経済新聞、2000年10月9日

「何のための『構造改革』か」(夕刊「文化欄」)、朝日新聞、2001年9月8日

書評「山家悠紀夫『構造改革という幻想』」、『週刊エコノミスト』2001年11月6日号、毎日新聞社

「成長政策より豊かさを」(夕刊「文化欄」)、朝日新聞、2001年9月8日

書評「スーザン・ジョージ、マーチン・ウルフ『徹底討論・グローバリゼーション賛成／反対』」、『週刊エコノミスト』2002年12月10日号、毎日新聞社

「それで結局、何が問われたのか－2003年総選挙を振り返って」(杉田敦、愛敬浩二との座談)、『世界』2004年1月号、岩波書店

書評「チャルマーズ・ジョンソン『アメリカ帝国の悲劇』」(読書欄)、日本経済新聞、2004年10月10日

書評「B.S.フライ、A.スタッツァー『幸福の政治経済学』」(読書欄)、日本経済新聞、2005

年3月13日

書評「水野和夫『虚構の景気回復』」、『週刊東洋経済』2005年7月23日号、東洋経済新報社  
「総選挙後の日本政治のゆくえ」(杉田敦、根本清樹との座談)、『生活経済政策』2005年12月号、  
生活経済政策研究所

「人口減時代『豊かさ』どう実現」(吉川洋との対談)、日本経済新聞、2006年3月5日  
NHK日曜討論「相次ぐ“値上げ” どうなる家計・景気」(八代尚宏との討論)、2008年4月  
6日放映

書評「内橋和人『共生経済が始まる』」、『週刊東洋経済』2009年4月25日号、東洋経済新報  
社

書評「玄田有史・宇野重規編著『希望学(1) 希望を語る』」、『週刊東洋経済』2009年7月11  
日号、東洋経済新報社

書評「竹森俊平『経済危機は9つの顔を持つ』」、『週刊東洋経済』2009年10月3日号、東洋  
経済新報社

書評「ドネラ・H・メドウズ『地球の法則と選ぶべき未来』」、『週刊東洋経済』2009年10月24  
日号、東洋経済新報社

書評「アレックス・ニコルズ、シャーロット・オバル編著『フェアトレード』」、『週刊東洋経済』  
2010年3月27日号、東洋経済新報社

書評「神野直彦『「分かち合い」の経済学』」、『週刊東洋経済』2010年6月12日号、東洋経済  
新報社

書評「柄谷行人『世界史の構造』」、『週刊東洋経済』2010年9月11日号、東洋経済新報社

書評「伊東光晴『政権交代の経済学』」、『週刊東洋経済』2010年12月4日号、東洋経済新報  
社

書評「清成忠男『地方創生への挑戦』」、『週刊東洋経済』2011年2月11日号、東洋経済新報  
社

書評「水野和夫『終わりなき危機 君はグローバリゼーションの真実を見たか』」、『週刊東洋  
経済』2011年10月8日号、東洋経済新報社

書評「デヴィッド・ハーヴェイ『＜資本論＞入門』」、『週刊東洋経済』2011年11月5日号、  
東洋経済新報社

書評「デレック・ボック『幸福の研究』」、『週刊東洋経済』2011年12月24-31日号、東洋経  
済新報社

書評「アマルティア・セン『正義のアイデア』」、『週刊東洋経済』2012年1月28日号、東洋  
経済新報社

書評「小野由康『成熟社会の経済学』」、『週刊東洋経済』2012年3月3日号、東洋経済新報社

- 書評「アジビッド・V・アナジー『貧乏人の経済学』」、『週刊東洋経済』2012年6月16日号、東洋経済新報社
- 書評「ピーター・ストーカー『なぜ、1%が金持ちで、99%が貧乏になるのか』」、『週刊東洋経済』2012年8月11-18日号、東洋経済新報社
- 書評「ラニー・エーベンシュタイン『フリードリッヒ・ハイエク』」、『週刊東洋経済』2012年9月19日号、東洋経済新報社
- 「ケインズ経済学の神髄 危機の本質を見抜いて政策提言」(文化欄)、北海道新聞、2013年1月9日
- 書評「船橋洋一『カウントダウン・メルトダウン』」、『週刊東洋経済』2013年3月2日号、東洋経済新報社
- 書評「チャールズ・マレー『階級「断絶」社会 アメリカ』」(読書欄)、北海道新聞、2013年5月12日
- NHK 日曜討論「アベノミクスの成長戦略を問う」(竹中平蔵、本田悦郎、熊野英生との討論)、2013年6月16日放映
- NHK 日曜討論「2014年始動 どうなる日本経済」(甘利明、伊藤元重、諏訪貴子との討論)、2014年1月12日放映
- 書評「脇田茂『賃上げはなぜ必要か』」(読書欄)、北海道新聞、2014年3月23日
- NHK 日曜討論「観光立国どうするニッポン」(坂井学、澤功、篠原靖、八木秀次、ロス・フィンドレーとの討論)、2014年8月3日放映
- NHK 日曜討論「甘利大臣に問う 円安・賃金・諸費税」(甘利明、大田弘子、河野龍太郎、八井慶子との討論)、2014年10月5日放映
- NHK 日曜討論「経済政策決定 景気回復は進むか」(甘利明、大田弘子、宮脇淳との討論)、2014年12月28日放映
- 「戦後70年 経済成長の光と影」(ニュースの本棚)、朝日新聞、2015年8月16日